

【第1分科会】

災害時・緊急時における多職種連携教育

講師 高橋 利行 氏

抄録

緊急時における救急隊との連携の必要性について

～介護総合マネジメント学科・救急救命士の合同授業を通して～

学校法人 国際総合学園
国際医療看護福祉大学校
救急救命士科 高橋 利行

全国における救急の需要は過去最大となる現在、老人福祉施設等（以降老人ホーム）における救急要請も増加の一途をたどっており、発生場所別では一般住宅を除いた場合に最も多い出動場所となっている。

老人ホームにおける救急要請は、基礎疾患や既往をかかえる傷病者が多く、救急搬送をするにあたってADLをはじめ入所状況など基本的な情報の収集はもとより、救急隊側の処置や移動など技術的な支援とともに、医療機関への同乗や処置に関する同意など、救急隊と施設職員の連携を図る必要性は非常に大きい。

そんな中、本校ではシミュレーションをとおして多職種連携を目的とした、介護総合マネジメント学科との合同実習を実施している。はじめての実施から今年で10回目を迎えた。学校教育の中でこの合同実習が卒業後、臨床の現場においてどのような効果をもたらしたのか、また、今後さらに増加が予測されている救急に対し、救急隊と施設のリーダー的存在となりうる介護福祉士との連携について、学校教育がいかに関われるのか。救急救命士養成校の目線からお話をさせていただく。

プロフィール

【経歴】

- 1993年 宮城県 仙南地域広域行政事務組合消防本部 入職
- 1995年 特別救助隊員拝命
- 1997年 特別救助隊兼救急隊員
- 2003年 緊急消防援助隊員登録
- 2005年 救急救命士取得 救急隊長併任
- 2012年 総務省消防庁 消防大学校救急科修了
- 2013年 宮城県消防学校教員派遣
- 2016年 消防本部救急係長
- 2017年 宮城県メディカルコントロール指導救命士（事後検証・災害対策担当）
- 2020年 消防本部退職
- 2020年 学校法人国際医療看護福祉大学校入職 救急救命士科 学科長 現在に至る

【所属学会】

- 日本災害医学会員
- 多数傷病者対応標準化トレーニングコース インストラクター

【主な災害対応経験】

- 2011年 東日本大震災
- 2016年 台風10号 岩手県岩泉町 緊急消防援助隊宮城県隊
- 2018年 北海道胆振東部地震 北海道厚真町 緊急消防援助隊宮城県隊
- 2019年 令和元年台風19号

緊急時における 救急隊との連携の必要性について

～介護総合マネジメント学科・救急救命士科の合同授業を通して～

学校法人 国際総合学園

国際医療看護福祉大学校

救急救命士科 高橋利行

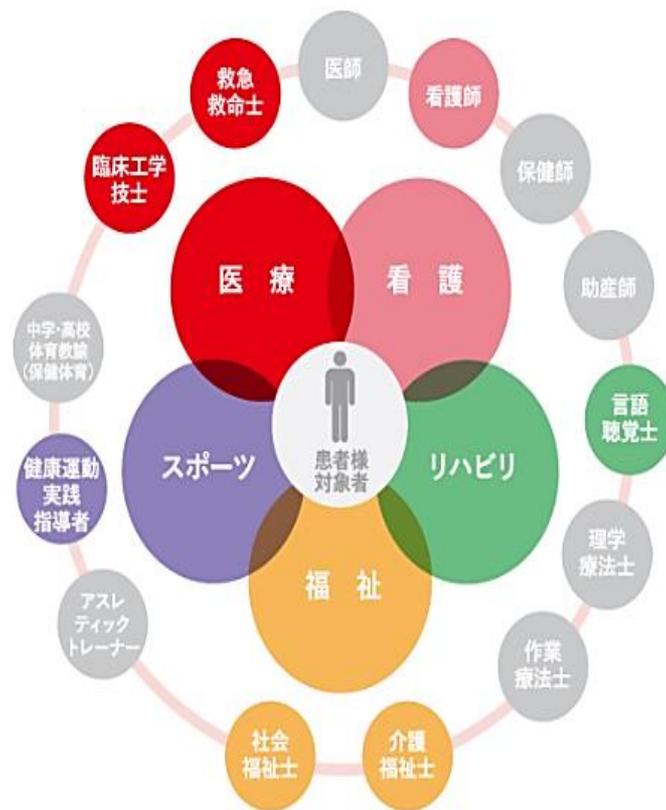
01 「チーム医療・チームケア」の 一員を目指せる複合的学科編成



iMEDICAL

チーム医療・チームケアとは

現在、医療・福祉・スポーツの現場では、**専門分野ごとに業務を分担しつつ、お互いに連携・補完しながら状況に応じた的確な医療・福祉を提供する「チーム医療・チームケア」が主流**となっています。高度な専門性に、チームとしての総合的な治療・ケアを加えることで、対象者一人ひとりに合わせた、より質の高い医療・福祉サービスを実現できます。



学科を越えた「チーム医療・チームケア」の授業



障がいを持っている方の症状の理解や適切なコミュニケーション方法を身につけます。



介護施設内での救急要請から救命処置までの一連のスキルを習得します。

今日の内容

- 介護施設等による救急の現状と将来
- 本校における合同実習内容
- 合同実習の効果
- 救急隊との連携について

令和4年中の救急業務の実施（全国）

■ 出動件数

722万9,572件

■ 搬送人員

621万7,283件

国民の約20人に1人が利用

搬送された

約62%（386万人）高齢者



発生場所傷病別搬送人員

	死亡	重症 (長期入院)	中等症 (入院診療)	軽症 (外来診療)	その他	合計
居室・応接室 寝室	44,181	206,612	1,326,019	1,458,057	749	3,035,618
一般道路	2,424	17,748	115,091	322,266	129	457,618
老人ホーム 老人保健施設等の 老人収容施設	17,482	67,310	341,847	118,704	157	545,500

別表11 発生場所別傷病別搬送人員 (令和4年中 単位:人)

発生場所	傷病						合計
	死亡	重症 (長期入院)	中等症 (入院診療)	軽症 (外来診療)	その他	合計	
居室・応接室 寝室	44,181	206,612	1,326,019	1,458,057	749	3,035,618	
一般道路	2,424	17,748	115,091	322,266	129	457,618	
老人ホーム 老人保健施設等の 老人収容施設	17,482	67,310	341,847	118,704	157	545,500	
その他	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	5,000	
合計	65,087	292,670	1,784,067	1,900,027	1,035	3,643,886	

今後はどうなっていく？

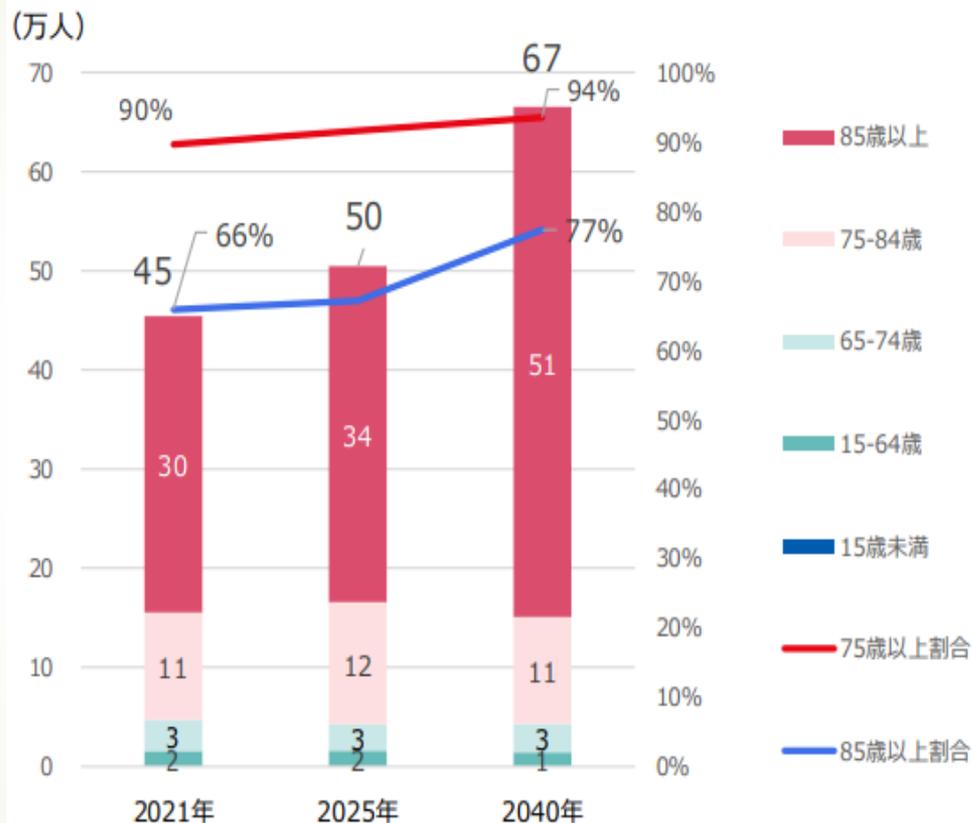
老人ホーム(特養、有老等)からの救急搬送件数について、

令和3年(2021年)の約45万人(全体の8.2%)から、

2040年には約67万人に増加、特に85歳以上が増加する見込み。



老人ホームからの救急搬送件数の見通し



介護総合マネジメント学科 救急関連授業

▶ 心肺蘇生法・AED使用



介護科目：生活支援技術

▶ 窒息介助・搬送方法等



介護科目：医療的ケア

合同実習 訓練想定

車いすからの転倒による骨折症例



異物窒息による心肺停止症例



施設内異物による窒息後の心肺停止症例

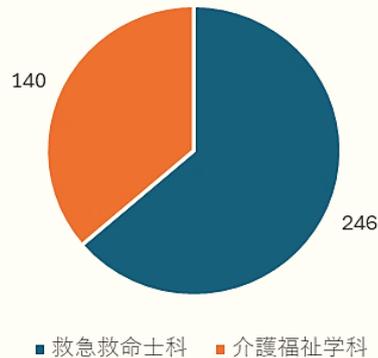




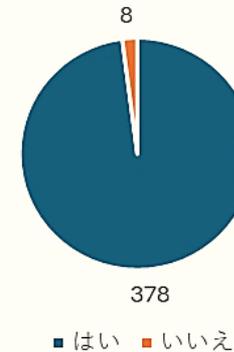
合同実習を実施しての学生意識

調査グラフN=386 (人)

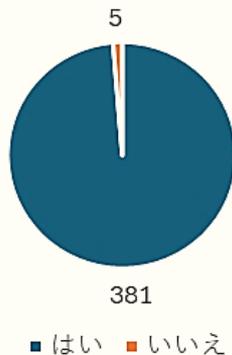
学科参加人員 (人)



Q. この実習は自分にとって知識・技術を高めるものになりましたか。



Q. 他学科の専門性について、より理解を深める事ができましたか。



自由記載の主な感想

- ・ 学びは異なっても連携できることが理解できた。
- ・ 実際実施すると互いの視点の違いを理解できた。
- ・ 互いの仕事について知ることができ良い機会となった。
- ・ 多職種連携をスムーズに取することは傷病者の命を助けることにてすごく大切だとあらためて感じた。
- ・ それぞれの専門分野の知識を活かし協力することはひとつの出来事に対し重要だと感じた。

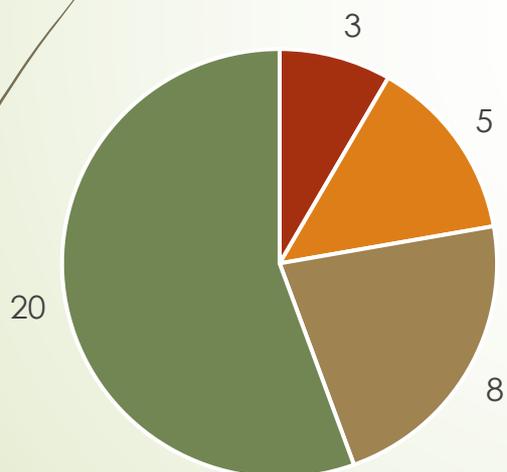
合同実習を経験した救急隊（卒業生）と 合同実習を経験したことのない救急隊の意識調査

【条件】 実習経験者36名 未経験者36名 調査グラフN=36（人）

実習経験の救急救命士

実習未経験の救急救命士

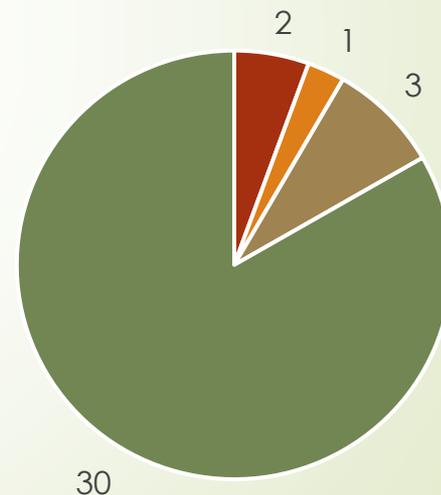
出動経験数



■ 10~30回 ■ 30~50回 ■ 50~100回 ■ 100回以上

回答 20代：34人 30代：2人
最小：12回 最大400回以上 最小1年 最大9年

出動経験数



■ 10~30回 ■ 30~50回 ■ 50~100回 ■ 100回以上

回答 20代：25人 30代：8人 40代：3人
最小：10回 最大400回以上 最小1年 最大20年以上

実習を経験した救急隊（卒業生）と 実習を経験したことのない救急隊の意識調査①

調査グラフN=36（人）

Q. 現場において老人ホームなどの介護職員との連携が必要
だと思いますか？

➡ 実習経験の救急救命士



➡ 実習未経験の救急救命士



必要だと思う主な理由

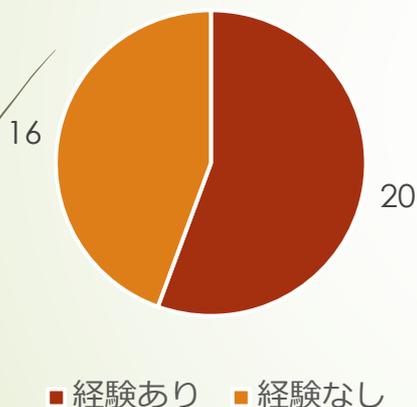
- ・心肺停止時など手を借りたい。
- ・多くの要請があるので常日頃から顔の見える関係にして救急活動を円滑に図っておきたい。
- ・短時間で処置をしなければならないので、インフォームドコンセントをとりたい。
- ・普段の状況、発症時の状況などわからない事が多く「救急連絡シート」など施設と連携している。

実習を経験した救急隊（卒業生）と 実習を経験したことのない救急隊の意識調査②

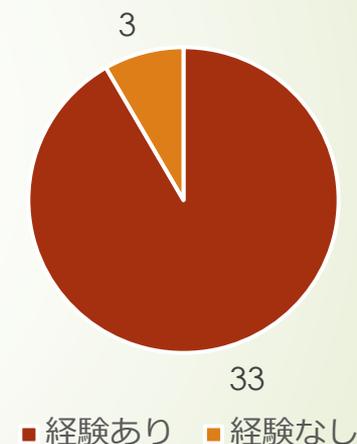
調査グラフN=36（人）

Q. 現場において連携に不満と感じた経験はありますか？

実習経験の救急救命士



実習未経験の救急救命士



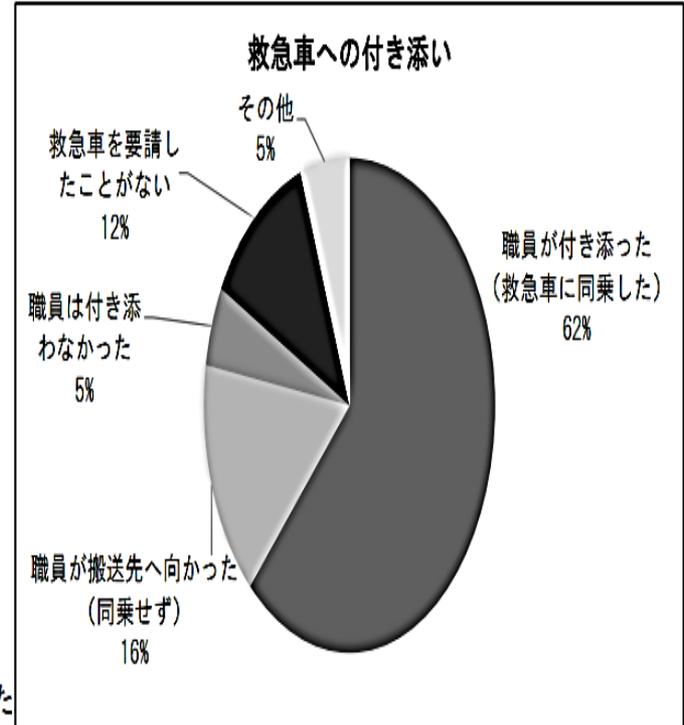
不満と感じた主な理由

- ・ 救急車への同乗を拒否された。
- ・ 夜間・休日施設の人が少ない。
- ・ 要請されたのに救急隊任せに感じる。
- ・ 状況をわかる人（発見者）が現場に居ない。
- ・ 処置について説明をしても施設の人がその処置についてわからず判断できない。

●救急車への付き添い（質問10）

※搬送先で患者情報がないと、治療が遅延するなどの事態が想定されます。搬送先での円滑な申し送りのため、救急車への付き添いに協力を求めています。

	R4		R3		R2	
職員が付き添った (救急車に同乗した)	238	62%	179	68%	187	72%
職員が搬送先へ向かった (同乗せず)	60	16%	40	15%	23	9%
職員は付き添わなかった	20	5%	13	5%	15	6%
救急車を要請したことがない	45	12%	-	-	-	-
その他	21	5%	30	12%	35	13%
合計	384	100%	262	100%	260	100%



(その他)・家族が同乗

- ・搬送時間帯によって同乗したり、搬送先へ向かう。その後、家族と交代する。
- ・基本的には家族が同乗してもらうが、間に合わない場合は施設職員が同乗もしくは搬送先に向かう。
- ・基本職員が同乗するが搬送までに家族が見え、医療情報が提供できる際には同乗しないケースもあった。
- ・桑名市と医師会・消防署で協議された運用方法を用いて看護師が同乗していない。家族が可能であれば、施設に来て頂き同乗するか搬送先が決定後に自家用車で病院に向かう。
- ・緊急時の情報連絡票に詳細を記入し、消防隊員に提出する。
- ・状況によって同乗した場合、しなかった場合、搬送先へ向かった場合とがある。
- ・多くの救急搬送については、看護職員が同乗しますが、時間帯等により同乗できない場合は、救急搬送用の連絡票を救急隊員にお渡しして、ご家族様にその後連絡し、搬送をお願い。また、時間をおいても施設職員が事情説明に搬送先に伺うようにしています。
- ・要請はしたが、救急車到着時に様態が落ち着いたため結果として搬送されなかった。
- ・終日通して職員が少ないため、付き添いできないことが多い。特に夜間は1名体制のため付き添いはできません。

実習を経験した救急隊（卒業生）と 実習を経験したことのない救急隊の意識調査③

Q.現場において連携に不満と感じた経験はありますか？という問いに「経験がない」と答えた方に聞きます。それはなぜですか？

主な回答

- ・学校の実習をとおして傷病者以外の他の入所者の管理もしなければならぬことを知っている。
- ・介護施設ではカルテなどもあり傷病者の情報など、聴取内容の要点をまとめれば施設の方は的確に答えてくれ一般家庭より楽に感じる。
- ・介護施設の職員は毎日緊急対応しているわけではないので焦って当然と思う。
- ・介護施設の職員の方は救急隊員に敬意を払ってくれていると感じる。
- ・学校の実習の経験から、介護施設の職員の方の緊急時の動きも知っていたし、介護施設の方も救急隊の仕事の流れを知ってもらっていると思う。

目指すべき医療提供体制の基本的な考え方（案）

- 85歳以上の高齢者の増加や人口減少がさらに進む2040年以降においても、全ての地域・全ての世代の患者が、適切な医療・介護を受け、必要に応じて入院し、日常生活に戻ることができ、同時に、医療従事者も持続可能な働き方を確保できる医療提供体制を実現する必要がある。
- このため、入院医療だけでなく、外来医療・在宅医療、介護との連携等を含め、地域における長期的に共有すべき医療提供体制のあるべき姿・目標として、地域医療構想を位置づける。人口や医療需要の変化に柔軟に対応できるよう、二次医療圏を基本とする構想区域や調整会議のあり方等を見直した上で、医療・介護関係者、都道府県、市区町村等が連携し、限りある医療資源を最適化・効率化しながら、「治す医療」を担う医療機関と「治し、支える医療」を担う医療機関の役割分担を明確化し、「地域完結型」の医療・介護提供体制を構築する。
- 具体的には、
 - ▶ 増加する高齢者救急に対応するため、軽症・中等症を中心とした高齢者の救急の受入体制を強化する。ADLの低下を防ぐため、入院早期から必要なリハビリを適切に提供し、早期に生活の場に戻ることを目指す。その際、医療DXの推進等により、日頃から在宅や高齢者施設等と地域の医療機関の連携、かかりつけ医機能の発揮等を通じ、救急搬送や状態悪化の減少等が図られるよう、在宅や高齢者施設等を含む対応力の強化を目指す。
 - ▶ 増加する在宅医療需要に対応するため、必要に応じて現行の構想区域よりも小さい単位で、地域の医療機関の連携による24時間の在宅医療の提供体制の構築、オンライン診療の積極的な活用、介護との連携等、効率的かつ効果的な在宅医療の体制強化を目指す。外来医療においても、時間外対応や在宅医療等のかかりつけ医機能を発揮して必要な医療提供を行う体制を目指す。
 - ▶ 医療の質やマンパワーの確保のため、手術等の労働集約的な治療が減少し、急性期病床の稼働率の低下による医療機関の経営への影響が見込まれる中、必要に応じて現行の構想区域を越えて、一定の症例や医師を集約して、医師の修練や医療従事者の働き方改革を推進しつつ、高度医療・救急を提供する体制の構築を目指す。
 - ▶ 必要な医療機能を維持するため、特に過疎地域において、人口減少や医療従事者の不足が顕著となる中で、地域で不可欠な医療機能（日常診療や初期救急）について、拠点となる医療機関からの医師の派遣、巡回診療、ICT等を活用し、生産性の向上を図り、機能維持を目指す。

連携とは

「共有化された目的をもつ複数の人及び機関（非専門職を含む）が単独では解決できない課題に対して、主体的に協力関係を構築して目的達成に向けて取り組む相互関係の課程」

介護

未来の介護現場を支える

介護福祉士になる

